



# 平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月8日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年4月期第1四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	3,246	△9.0	△418	—	△405	—	△312	—
22年4月期第1四半期	3,569	△5.0	△404	—	△388	—	△236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	△65.03	—
22年4月期第1四半期	△49.28	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年4月期第1四半期	22,666	—	8,704	—	38.4	1,811.72
22年4月期	22,959	—	9,122	—	39.7	1,898.70

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 8,704百万円 22年4月期 9,122百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	1.8	△530	—	△540	—	△380	—	△79.09
通期	26,500	3.8	930	5.8	860	△4.4	400	△18.9	83.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期1Q 5,075,500株 22年4月期 5,075,500株

② 期末自己株式数 23年4月期1Q 270,899株 22年4月期 270,899株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期1Q 4,804,601株 22年4月期1Q 4,804,601株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) その他	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)におけるわが国経済は、一部に回復傾向が見られたものの、厳しい雇用環境やデフレ懸念などから、先行きの不透明感は払拭されず依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、加工食品に対する「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、高品質な商品が求められる一方で、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから、消費者の節約志向・低価格化志向が一層強まり、依然として食品支出は低迷する状況となりました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び販売促進費の効果的な執行に努めるとともに、当期経営目標の必達に向け、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した製品のリニューアル化や販売企画等の各施策の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は32億46百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

利益面につきましては、前年同期に比較し売上総利益率は増加したものの、売上高の減少にともなう売上総利益が減少した結果、営業損失4億18百万円(前年同期4億4百万円)、経常損失4億5百万円(同3億88百万円)、四半期純損失3億12百万円(同2億36百万円)となりました。

なお、四半期純損失の増加は、当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準等」が適用されたことにとともに、特別損失に会計基準適用初年度の移行時差異として「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」52百万円を計上したことによるものであります。

製品群別の業績は次のとおりであります。

#### (包装餅製品)

包装餅製品につきましては、前第1四半期会計期間はインフルエンザ対策の一環として、政府の食品備蓄の推奨から、備蓄食品に指定された包装餅が大手量販店での積極的な販促展開の実施等により、夏場でも需要が落ちなかった影響等もあり、当第1四半期会計期間の売上高は6億79百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

#### (包装米飯製品)

包装米飯製品につきましては、他社食品メーカーとのコラボレーションによる「夏季メニュー」を商品パッケージに印刷し、店頭エンドの活性化を提案するメニュー付き企画を実施いたしました。包装餅製品同様インフルエンザ需要の影響に加え、市場での低価格化競争が常態化している中、当社は無菌化包装米飯のパイオニアメーカーとして、味と品質を重視し、当社ブランドに対する消費者からの信頼を確固たるものとするとともに、健全な市場育成に取り組むべく他社とは一線を画した販売活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高は25億63百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

その他製品の売上高は3百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の状況

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は124億61百万円となり、前事業年度末に比較し1億47百万円減少いたしました。

これは、現金及び預金(前事業年度末比2億66百万円増)並びに商品及び製品(同12億63百万円増)は増加いたしました。受取手形及び売掛金(同12億54百万円減)並びに原材料及び貯蔵品(同6億43百万円減)の減少が主な要因となっております。

なお、現金及び預金の増加は、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため増加しております。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は102億5百万円となり、前事業年度末に比較し1億45百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産(前事業年度末比95百万円減)の減少、投資有価証券の時価評価額の減少及び保険積立金の解約にともなう投資その他の資産のその他(同45百万円減)の減少が主な要因となっております。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は110億69百万円となり、前事業年度末に比較し2億84百万円増加いたしました。

これは、法人税等の納税による未払法人税等(前事業年度末比1億35百万円減)が減少いたしました。が、支払手形及び買掛金(同1億83百万円増)並びに短期借入金(同3億50百万円増)の増加が主な要因となっております。

なお、支払手形及び買掛金の増加は、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため増加しております。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は28億92百万円となり、前事業年度末に比較し1億59百万円減少いたしました。

これは、長期借入金(前事業年度末比1億83百万円減)の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は87億4百万円となり、前事業年度末に比較し4億17百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払及び当第1四半期純損失による利益剰余金(前事業年度末比4億8百万円減)の減少が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比較して2億64百万円増加し、2億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億24百万円(前年同四半期は4億47百万円の使用)となりました。

これは、前年同四半期に比較し、たな卸資産の増加により4億14百万円支出が増加したものの、売上債権の減少2億41百万円、仕入債務の増加2億30百万円、未払消費税等の増加2億13百万円、法人税等の支払額の減少3億60百万円によるものが主なものとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0.4百万円(前年同四半期は44百万円の使用)となりました。

これは、前年同四半期に比較し、有形固定資産の取得による支出の減少44百万円が主なものとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は39百万円(前年同四半期比は4億81百万円減)となりました。

これは、営業活動の結果得られた資金が前年同四半期に比較し増加したことから、短期借入金の純増額が5億円減少したことが主なものとなっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

概ね想定範囲内で推移しておりますので、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年6月15日に公表しました業績予想の変更はしておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は219千円、経常損失は127千円それぞれ減少し、税引前四半期純損失は52,292千円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,004千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,045,790	1,779,649
受取手形及び売掛金	2,860,440	4,114,957
商品及び製品	2,861,377	1,597,728
仕掛品	468,960	330,292
原材料及び貯蔵品	3,864,038	4,507,195
その他	363,365	282,439
貸倒引当金	△2,600	△3,800
流動資産合計	12,461,372	12,608,462
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,315,379	2,328,062
機械及び装置(純額)	2,827,770	2,899,242
土地	1,821,489	1,821,489
その他(純額)	246,310	257,608
有形固定資産合計	7,210,949	7,306,403
無形固定資産	31,768	34,314
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2,013,781	2,015,275
その他	973,870	1,019,708
貸倒引当金	△25,130	△25,010
投資その他の資産合計	2,962,522	3,009,973
固定資産合計	10,205,240	10,350,691
資産合計	22,666,613	22,959,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363,636	1,179,862
短期借入金	7,400,000	7,050,000
未払法人税等	2,200	138,000
引当金	162,562	267,846
その他	2,141,500	2,149,565
流動負債合計	11,069,899	10,785,274
固定負債		
長期借入金	2,108,220	2,291,320
退職給付引当金	495,125	500,797
引当金	66,833	88,537
その他	221,928	170,739
固定負債合計	2,892,107	3,051,394
負債合計	13,962,006	13,836,669

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	7,826,143	8,234,666
自己株式	△305,467	△305,467
株主資本合計	8,570,450	8,978,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,156	143,511
評価・換算差額等合計	134,156	143,511
純資産合計	8,704,606	9,122,484
負債純資産合計	22,666,613	22,959,153

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	3,569,140	3,246,990
売上原価	2,641,446	2,329,232
売上総利益	927,693	917,757
販売費及び一般管理費	1,332,672	1,335,931
営業損失(△)	△404,979	△418,173
営業外収益		
受取利息	1,330	758
受取配当金	1,355	1,173
受取賃貸料	43,165	45,503
受取手数料	20,911	—
その他	14,922	40,354
営業外収益合計	81,686	87,789
営業外費用		
支払利息	38,456	39,244
賃貸費用	26,367	26,553
その他	92	9,758
営業外費用合計	64,916	75,556
経常損失(△)	△388,209	△405,940
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	1,200
特別利益合計	1,000	1,200
特別損失		
固定資産除却損	1,123	3,817
投資有価証券評価損	1,492	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,420
特別損失合計	2,616	56,237
税引前四半期純損失(△)	△389,825	△460,977
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,871
法人税等調整額	△154,132	△150,418
法人税等合計	△153,053	△148,547
四半期純損失(△)	△236,772	△312,430

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△389,825	△460,977
減価償却費	273,270	234,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△920	△1,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,195	△95,843
受取利息及び受取配当金	△2,686	△1,931
支払利息	38,456	39,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,420
売上債権の増減額(△は増加)	1,013,093	1,254,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,609	△759,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,213	183,773
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	62,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	△212,717	623
その他	△196,763	△159,333
小計	37,888	349,638
法人税等の支払額	△485,546	△124,721
法人税等の還付額	579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△447,078	224,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,439	△2,112
投資有価証券の取得による支出	△148	△146
その他	2,242	2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,345	465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	850,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△224,798	△176,400
利息の支払額	△37,182	△31,695
リース債務の返済による支出	△9,163	△6,233
配当金の支払額	△57,673	△96,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,183	39,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,758	264,960
現金及び現金同等物の期首残高	41,304	20,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,063	285,629

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**【セグメント情報】**

当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント内の製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群		当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
食品製造事業	包装餅製品(千円)	2,302,694	93.8
	包装米飯製品(千円)	2,791,045	103.6
	その他製品(千円)	1,484	100.0
	合計(千円)	5,095,224	98.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当社は、受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント内の製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群		当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
食品製造事業	包装餅製品(千円)	679,856	79.4
	包装米飯製品(千円)	2,563,733	94.6
	その他製品(千円)	3,400	91.3
	合計(千円)	3,246,990	91.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	1,011,197	28.3	921,036	28.4
三菱商事(株)	936,502	26.2	879,146	27.1
伊藤忠商事(株)	709,250	19.9	654,053	20.1
三井物産(株)	423,046	11.9	357,412	11.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社の包装餅は、季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

## (2) その他

## 訴訟

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、現在、裁判で当社の正当性を主張し、係争中であります。